

1. 平成24年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	<p>本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。</p> <p>また、平成22年度までを計画年度とした「定員適正化計画」に基づく、計画的な定員管理に取り組み、計画の一定の達成をみたところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 繰上償還の実施による公債費の軽減 ・ 特別職給与・管理職手当一部カット（特別職月額報酬・期末手当10%カット、管理職手当10%カット） ・ 議会議員定数削減（平成21年度18人→16人） ・ 旅費の見直し（平成19年度から京都府内出張時の日当廃止） ・ 一般競争入札の推進 ・ 指定管理者制度の導入 ・ 固定資産税の不均一課税是正（平成19年度から） ・ 水道料金改定（平成22年度から） ・ 下水道料金改定（平成23年度から） ・ 人件費削減（職員数削減等）
	成果	<p>「京丹波町行政改革大綱」に基づく行財政改革への取組み等により、実質公債費比率は平成18年度に20.9%であったものが、平成22年度には起債許可団体を脱し、平成23年度においては15.3%まで向上した。</p> <p>また、「定員適正化計画」に基づく、計画的な定員管理への取組みにより、職員数は、平成18年度に332人であったものが、計画最終年度である平成22年度には286人となり、計画の一定の達成をみたところである。平成24年度の職員数は、283人となっている。</p> <p>また、特別職給与・管理職手当一部カットは4,000千円/年、議会議員定数削減は9,000千円/年、旅費の見直しは8,000千円/年の経費削減が達成されているものと見込まれる。</p>
	問題点	<p>本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。</p> <p>しかしながら、本町の歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するためには、さらなる行財政改革の推進が必要である。</p>
今後の取組	中・長期的な市町村の課題	<p>本町では、行政情報システムの更新や丹波PA整備、学校給食調理場整備等の大きな投資的事業を実施しているが、その一方で歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するためには、さらなる行財政改革の推進が必要である。</p> <p>また、土地開発公社先行取得用地対策、社会保障費の増加、町有施設維持管理コストの増嵩等課題は山積しており、今後の財政運営上の懸念となっている。</p>
	中・長期的な市町村の取組目標	<p>本町の平成23年度決算における実質公債費比率は15.3%であり、合併以後初めて地方債の許可団体から外れることとなったが、将来負担率は143.7%であり、依然京都府内でも高い水準となっている。</p> <p>総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現と、これら財政指標の維持向上を図り健全な行財政運営を行うことが目標となるが、そのためには、土地開発公社先行取得用地対策と、公共施設の長寿命化対策等による維持管理コストの軽減、職員定員の適正管理、業務プロセスの見直しによる効率化に取り組む必要がある。</p>
	目標達成に向けた具体的な取組	<p>土地開発公社先行取得用地については、平成27年度までに買い戻しを完了し、債務解消と利子負担の軽減を実現することとしているが、併せて買い戻し後の町有土地の有効活用を図るため、民間への貸出しを行う等積極的な取組みを行うこととする。</p> <p>行政情報システム更新整備にあたっては、庁舎の有効活用やサーバーのクラウド化、圧着機の導入等により整備経費と将来的な維持管理経費の双方の軽減を図るものとする。</p> <p>学校給食調理場整備の実施にあたっては、センター方式の採用により、全小中学校への完全給食の実施と経常コストの軽減を両立するものとする。</p> <p>町有施設については、厳しい財政状況から早期の更新は不可能であるため、計画的な長寿命化対策を図り、施設の耐用年数延伸に努めるとともに、不要町有施設の有効活用、解体撤去等により、維持管理コストの軽減に取り組むこととする。</p>

平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
サーバー室改修事業	サーバー更新費用の削減を図るため、和知支所電算室のサーバー室への改修を実施した。	和知支所サーバー室改修	70,871千円
圧着機購入事業	郵送料の削減と事務の簡素効率化を図るため、圧着機を購入した。	圧着機購入 1台	409千円/年
契約管理システム導入事業	事務の簡素効率化を図るため、契約管理システムを導入した。	契約管理システム 1式	1,103千円/年
学校給食調理場等整備事業	町内小中学校の給食完全実施による食育の推進と経費削減を両立するため、給食センターを整備した。	給食センター整備 1箇所 配膳施設整備 2箇所 配膳施設改修 1箇所 他	12,372千円/年
大倉ヒヨ谷造成事業	町有土地の有効活用により維持管理経費の削減等を図るため、大倉ヒヨ谷開発事業用地の造成工事を行った。	大倉ヒヨ谷開発事業用地造成工事	1,030千円/年

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目			
行財政改革推進枠		サーバー室改修事業			
事業着手前					
課題・現状	<p>本町の現サーバー室はもともと旧丹波町の電算室であり大規模なサーバー設備を設置する想定がされていなかったため、かねてから床面強度不足とスペースの余裕の無さが懸念されてきたところである。合併と同時に整備した行政情報システム及びサーバーが更新時期を迎えているが、これらの問題から更新作業に通常より多額の経費(※)が必要となることが想定され、庁舎全体の効率的な運用を図る観点から、サーバー室のあり方について、担当部署において数年来の検討を重ねてきたところである。</p> <p>検討の結果、現在本庁となっている旧丹波町庁舎は多数の職員が勤務スペースを確保できないことから、合併後は限られた用途しかなくスペースに余裕がある和知支所(旧和知町役場)電算室を整備改修し、サーバー機能を移転することにより、更新費用の大幅な軽減を図ることが可能であるという結論となった。</p> <p>※現行のサーバー室を引き続き使用する場合、通常の更新経費に加えて、床面補強工事経費と仮設サーバー設置経費(スペース不足と床面補強工事実施のため、現行のサーバーを稼動したままでのサーバー更新工事が行えないため、一旦同機能の仮設サーバーを別施設に設置した後にサーバー更新工事を行う必要がある)が必要となる。</p>				
事業概要	平成24～25年度の2カ年で行政情報システム及びサーバーの更新を行う予定であるため、今年度中に和知支所電算室のサーバー室への改修を実施する。改修工事費 7,450千円				
期待される事業効果等	<p>本事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁サーバー室床面補強工事経費の削減が可能となる。 ・円滑なサーバー更新工事が可能となることから、工事費用の大幅な削減が可能となる。 ・和知支所(旧和知町役場)は、旧3町庁舎の中で最も新しく、地震等災害等に対するサーバーの保全という観点から最適と考えられる。 <p>①サーバー機能の移転を行わなかった場合 本庁サーバー室床面補強工事経費 50,000千円 サーバー更新工事経費 169,026千円 和知支所電算室改修経費 0円 合計 219,026千円</p> <p>②サーバー機能の移転を行う場合 本庁サーバー室床面補強工事経費 0千円 サーバー更新工事経費 140,855千円 和知支所電算室改修経費 7,450千円 合計 148,305千円</p> <p>①と②の差額=事業効果額 219,026千円-148,305千円=70,721千円</p> <p>また、サーバー室移転の直接的な効果ではないものの、サーバー更新後は、サーバーの仮想化(クラウド化)によりサーバー台数の大幅な削減が可能となるため、後年度の維持経費の大幅な削減が見込まれている。</p> <p>後年度の維持経費削減効果額 4,000千円/年</p>				
事業実績					
取組状況	平成24～25年度の2カ年で行政情報システム及びサーバーの更新を行う予定であるため、和知支所電算室のサーバー室への改修を実施した。				
主な実績数値 (出来高数値等)	改修工事費 7,300千円				
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果：70,721千円⇨行革効果：70,871千円		
行革効果					
行革効果の考え方	<p>本事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁サーバー室床面補強工事経費の削減が可能となる。 ・円滑なサーバー更新工事が可能となることから、工事費用の大幅な削減が可能となる。 ・和知支所(旧和知町役場)は、旧3町庁舎の中で最も新しく、地震等災害等に対するサーバーの保全という観点から最適と考えられる。 <p>①サーバー機能の移転を行わなかった場合 本庁サーバー室床面補強工事経費 50,000千円 サーバー更新工事経費 169,026千円 和知支所電算室改修経費 0円 合計 219,026千円</p> <p>②サーバー機能の移転を行う場合 本庁サーバー室床面補強工事経費 0千円 サーバー更新工事経費 140,855千円 和知支所電算室改修経費 7,300千円 合計 148,155千円</p> <p>①と②の差額=事業効果額 219,026千円-148,155千円=70,871千円</p> <p>また、サーバー室移転の直接的な効果ではないものの、サーバー更新後は、サーバーの仮想化(クラウド化)によりサーバー台数の大幅な削減が可能となるため、後年度の維持経費の大幅な削減が見込まれている。</p> <p>後年度の維持経費削減効果額 4,000千円/年</p>				
年度	H24				
行革前(a)	219,026				
行革後(b)	148,155				
行革効果(a)-(b)	70,871				

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
行財政改革推進枠		学校給食調理場等整備事業							
事業着手前									
課題・現状	<p>現在、学校給食については、給食センター2箇所と給食室1箇所(瑞穂小)により、1中学校・5小学校で実施しているが、2中学校(蒲生野中、瑞穂中)については実施できていない状況である。 中学校給食の実施及び、老朽化した瑞穂小給食室に改修の必要があることから、平成22年度に検討委員会から給食センター整備に向けた答申を受けたところである。 今回の給食センター整備により、瑞穂小、蒲生野中、瑞穂中に給食の配送を行い、町内小中学校の給食完全実施を実現し食育の推進を図るものである。併せて、センター方式を採用して調理場を1箇所に集約したことにより、自校方式を採用した場合と比較して大きな経費削減が達成できるものである。</p>								
事業概要	<p>瑞穂学校給食センター(鉄骨造 平屋建 399.50㎡) 橋爪・大朴地内 蒲生野中学校配膳施設(鉄骨造 平屋建 67.50㎡) 蒲生地内 瑞穂中学校配膳施設(鉄骨造 平屋建 50.0㎡) 大朴地内 瑞穂小学校配膳施設改修(改修部延床面積 約30㎡) 橋爪地内 給食配送車 1台</p> <p>測量設計業務等委託料 5,079千円 工事請負費 304,245千円 備品購入費 60,627千円 他</p>								
期待される事業効果等	<p>もし2中学校で自校方式の給食室を整備し、1小学校の給食室を改修した場合、3校それぞれに調理器具が必要となり施設面積も増大することから、センター方式の1.5倍程度の事業費となることが見込まれ、加えて、後年度の維持管理・運営経費についても、同様に増大するものと見込まれるところである。</p> <p>①自校方式を採用した場合 調理場整備費: 558,083千円(うち一般財源相当額: 32,650千円) 1年あたり更新費用(/20): 27,904千円(うち一般財源相当額: 1,633千円) 調理場維持管理・運営経費 52,000千円/年(うち一般財源相当額: 24,958千円/年) 合計 一般財源相当額: 26,591千円/年</p> <p>②自校方式を採用しなかった場合 調理場整備費: 372,055千円(うち一般財源相当額: 21,767千円) 1年あたり更新費用(/20): 18,603千円(うち一般財源相当額: 1,088千円) 調理場維持管理・運営経費 40,000千円/年(うち一般財源相当額: 12,958千円/年) 合計 一般財源相当額: 14,046千円/年</p> <p>①と②の差額=事業効果額 26,591千円/年-14,046千円/年=12,545千円/年</p>								
事業実績									
取組状況	<p>瑞穂学校給食センター(鉄骨造 平屋建 399.50㎡) 橋爪・大朴地内 蒲生野中学校配膳施設(鉄骨造 平屋建 67.50㎡) 蒲生地内 瑞穂中学校配膳施設(鉄骨造 平屋建 50.0㎡) 大朴地内 瑞穂小学校配膳施設改修(改修部延床面積 約30㎡) 橋爪地内 給食配送車 1台</p>								
主な実績数値 (出来高数値等)	<p>測量設計業務等委託料 4,521千円 工事請負費 291,339千円 備品購入費 43,821千円 他</p>								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)			期待される事業効果: 12,545千円/年⇒行革効果: 12,372千円/年				
行革効果									
行革効果の考え方	<p>もし2中学校で自校方式の給食室を整備し、1小学校の給食室を改修した場合、3校それぞれに調理器具が必要となり施設面積も増大することから、センター方式の1.5倍程度の事業費となることが見込まれ、加えて、後年度の維持管理・運営経費についても、同様に増大するものと見込まれるところである。</p> <p>①自校方式を採用した場合 調理場整備費: 510,420千円(うち一般財源相当額: 22,338千円) 1年あたり更新費用(/20): 25,521千円(うち一般財源相当額: 1,117千円) 調理場維持管理・運営経費 52,000千円/年(うち一般財源相当額: 24,958千円/年) 合計 一般財源相当額: 26,075千円/年</p> <p>②自校方式を採用しなかった場合 調理場整備費: 340,280千円(うち一般財源相当額: 14,892千円) 1年あたり更新費用(/20): 17,014千円(うち一般財源相当額: 745千円) 調理場維持管理・運営経費 40,000千円/年(うち一般財源相当額: 12,958千円/年) 合計 一般財源相当額: 13,703千円/年</p> <p>①と②の差額=事業効果額 26,075千円/年-13,703千円/年=12,372千円/年</p>								
年度	H24	H25	H26	H27	H28				
行革前(a)	26,075	26,075	26,075	26,075	26,075				
行革後(b)	13,703	13,703	13,703	13,703	13,703				
行革効果(a)-(b)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372				

